

## 第7章 ロシアにとっての北極 —極東・シベリア開発へのインプリケーション—

兵頭 慎治

### はじめに

近年、ロシアは北極への戦略的な関心を強めている。ロシアは国連海洋法条約(UNCLOS)に基づいて国連の大陸棚限界委員会(CLCS)に対して大陸棚延伸の再申請を行う予定であり、2007年8月にロシアが北極点の海底に国旗を設置した目的のひとつは、自国の大陸棚が北極点下まで続いていることを示すためであった。これを契機として、北極圏の権益確保という観点から、ロシアは北極を戦略的に重視する姿勢を明らかにするとともに、北極に関して長期的な国家戦略を策定している。

また、ロシアは北極圏における国益擁護の観点から、軍事プレゼンスを高める動きも示している。ロシア海軍は2008年7月から北極海の常時警戒行動を開始しており、将来的には海軍と国境警備隊を中心として編成される「北極特別部隊」の設置が予定されている。2013年9月16日には、ウラジーミル・プーチン(Vladimir Putin)大統領が1993年に閉鎖された北極圏内のノヴォシビルスク諸島にあるテムプ飛行場の再開を指示した<sup>1</sup>。さらに、2013年8月には太平洋艦隊の歩兵部隊が史上初めて北極圏内に位置する極東地域のチュコト半島で上陸訓練を行ったほか<sup>2</sup>、9月には北方艦隊がソ連時代に核実験やミサイル発射を観測していた<sup>3</sup>北極海に面するフランツ・ヨーゼフ群島に上陸して海洋調査を行った<sup>4</sup>。

こうした動きを踏まえて、本稿は、ロシアの北極政策を整理することを通じて、北極海最大の沿岸国であるロシアにとって北極が戦略的にどのように位置付けられているのかについて明らかにするとともに、北極問題が極東・シベリア開発に与えるインプリケーションについて付言する。

### 1. ロシアにおける北極の位置付け

地理的にみると、北緯66度33分以上の北極圏(Arctic Region)<sup>5</sup>に占めるロシアの領土および人口は、北極沿岸諸国のなかで最大である。北極海に面する島々や沿岸地域など、ロシア領土の約5分の1にあたる300万平方キロメートルが北極圏内に位置しており、北極圏の3大都市はいずれもロシアのムルマンスク(32万5100人)、ノリリスク(13万5000人)、ヴォルクタ(8万5000人)である<sup>6</sup>。北極圏に位置する連邦構成主体は、ムルマンスク州、カレリア共和国、ネネツ自治管区、コミ共和国、ヤマロ・ネネツ自治管区、クラス

ノヤルスク地方、エヴェンキ自治管区、サハ共和国、チュクチ自治管区であり、ロシアの北極地域<sup>7</sup>にはロシア人口の約1%に及ぶ約150万人が生活している<sup>8</sup>。

ロシアはソ連時代から、シベリア地方や極東地方の高緯度地帯にある豊富な鉱物資源やエネルギー資源を開発するため、北極海に面するいくつかの都市の経済活動を維持する必要から、冬季でも北極海を航行できる原子力砕氷船の製造に関心を寄せてきた。1957年に世界初の原子力砕氷船「レーニン」が建造されて以降、ソ連時代を通じて、北氷洋専属としてロシアは10隻の原子力砕氷船を建造している。そのうちの多くは老朽化しているものの、現時点では3隻が活動中である<sup>9</sup>。ロシア政府は、2020年までにさらに3隻の原子力砕氷船と6隻のディーゼル型砕氷船を建造し、そのために2014年までに380億ルーブル(約900億円)を支出する計画を明らかにしている<sup>10</sup>。

経済面に関して言えば、ロシアの北極地域は、ロシアの国民総生産(GDP)の11%、輸出総額の22%を占めており、ロシアの経済活動に一定の役割を果たしている<sup>11</sup>。北極海底には、金、銀、鉄、亜鉛、スズ、ニッケル、ダイヤモンドなどの鉱物資源をはじめ、石油・天然ガスにおいては世界の未確認埋蔵量の約4分の1が手付かずの状態にあると指摘されており、周辺諸国との間で資源の領有権をめぐる論争が生じている。ロシアは、北極海大陸棚(面積450万平方キロメートル)の約6割にあたる270万平方キロメートルを領有しており、米国(アラスカ)、カナダ、ノルウェー、デンマーク(グリーンランド)などの他の沿岸国に比べて圧倒的な広さを有している。

ロシアが保有する天然資源の多くがロシアの北極地域に集中しており、ロシア全体の水産資源や森林資源の約半分がこの地域で産出されている。北極圏の資源ポテンシャルとしては、ティマンペチョラの北方延長にバレンツ海、西シベリアの北方延長にカラ海があり、複数の巨大ガス田が発見され、未発見埋蔵量を含む天然ガス資源量はロシア全体の30%に達する。両地域ではエネルギー資源開発プロジェクトが進行しているほか、シュトックマンやヤマル半島のガス田の開発構想などがある<sup>12</sup>。北極地域におけるこうした資源は、戦略的な重要性をもつとともに、ロシアの経済成長や経済構造の近代化にとって主要な役割を果たしている。そのため、ロシアはこの地域がロシアの国益上、戦略的に重要であるとみなしている<sup>13</sup>。

そこで、ロシアは、シベリアの大陸棚が北極点まで続いているとの立場から、大陸棚領有権のさらなる拡大を主張しており、2007年8月に北極点から4300m下の海底にロシア国旗を設置した。UNCLOSは、200海里までの大陸棚に対する沿岸国の主権的権利を認めており、自国の大陸棚の縁辺部が200海里を超えて広がっている場合は、「国連大陸棚の限界に関する委員会」の検討を経れば、350海里まで海底資源の主権的権利を行使することが

できる。ロシアは既に2001年に同委員会に対して大陸棚の延長を申請し、その主張を裏付ける資料を提出したが、同委員会はその資料が不十分であるとして再提出を求めた。そこで、ロシアは、2009年に同委員会に対して資料を再提出するとともに、近く自国の大陸棚が北極点まで延伸しているとする正式な要求を提示する予定である<sup>14</sup>。その主張する大陸棚の延伸範囲は北極点を含み、ロモノソフ海嶺からチュコト海台に至る総面積120万平方キロメートルに及ぶ<sup>15</sup>。

このように、ロシアは無尽蔵の天然資源が眠る北極地域における資源獲得を目指しているが、ロシアが北極地域を戦略的に重視し始めているもうひとつの理由として、地球温暖化に伴う永久海氷の縮小により北極海航路<sup>16</sup>が誕生していることが指摘される。北極海航路に関しては、毎年11月から4月までの半年間は海氷で覆われ、航行可能期間が夏場の一時期に限られているが、北極海の海氷範囲が急速に縮小しているため、年間の航行可能期間が拡大し、将来的には通年航行が可能になるとみられている。これにより、欧州と東アジアを結ぶ航路の距離がスエズ運河経由の3分の2に短縮され、しかも大きなチョークポイントや海賊問題なども存在しない<sup>17</sup>。2011年の北極海航路の貨物輸送量は合計約200万tであるが、ロシア政府は2020年には5500万-6000万tまで増加すると見込んでいる。

北極海航路は、ロシアの排他的経済水域（EEZ）を通過しているため、UNCLOSを根拠として、通航船の事前申請、通航船の構造要求、航路官制、砕氷船によるエスコート義務などを規定したロシアの氷海運行規則に従うことが求められている。そこで、ロシアにとって北極海航路は、新たな国内交通路であるのに加え、ロシアのEEZ内を航行する外国船舶に対してロシア砕氷船のエスコートを義務付けて、その費用を徴収していることから、経済効果が大きいと期待されている。2012年7月末にプーチン大統領は、2013年2月に北極海航路行政府を設置する旨を定めた「北極海航路の商用利用の管理に関する連邦法」に署名し、北極海航路の管理体制の確立を急いでいる<sup>18</sup>。

## 2. 北極に関する国家政策

北極点の海底に国旗を設置した翌年にあたる2008年9月13日、「北極におけるロシア連邦の国家利益の擁護」と題する安全保障会議が、セルゲイ・ナルィシキン（Sergei Naryshkin）大統領府長官（当時）ら安全保障会議の常任メンバーらが参加して、国境警備隊が駐留する最北端の地であるフランツ・ヨーゼフ群島で開催された<sup>19</sup>。さらに、その直後にあたる同年9月18日、当時のドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitrii Medvedev）大統領が「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」と題する国家文書を承認した<sup>20</sup>。ロシアは2001年6月14日に、ロシアの北極政策を体系的に記した「北極におけるロシア連邦

の国家政策の基本」という文書を作成しているが、その文書が7年ぶりに大幅に改訂された。これは、北極圏で見込まれるロシアの国益、長期目標、主要課題、北極圏におけるロシアの国家政策を実現させるための戦略的優先順位を示した公的文書である<sup>21</sup>。特に軍事分野においては、ロシア軍および国境警備隊により、北極地域のさまざまな軍事状況下において軍事安全保障を確保する能力を持つ合同軍を設置することが明記されている。翌2009年3月の安全保障会議では、2020年までに北極を戦略的資源基地にする方針が承認されるとともに、同年4月にはプーチン首相（当時）自らがフランツ・ヨーゼフ群島を視察した<sup>22</sup>。

2010年夏には、ロシア海運大手のソフコムフロートの大型タンカーが北極海航路の運航に成功したほか、ロシアとノルウェーがバレンツ海・北極海の海洋境界画定条約を締結して、両国が北極海における協力を前進させることで合意した<sup>23</sup>。地球温暖化による北極海氷の融解により、2012年9月には北極海氷の面積が観測史上最小の349万平方キロメートルにまで縮小したほか、資源開発技術の進歩により北極の資源開発の可能性が向上している。

2009年5月には、ロシアの中長期的な国家戦略を記した公的文書である「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」を表わし、そのなかで「長期的展望での国際政治の関心は、近東、バレンツ海などの北極海域、カスピ海や中央アジアなどにおけるエネルギー資源供給源の確保に集中される」と明記され、さらに「資源をめぐる競争的状況下で発生する問題が軍事力を用いて解決される可能性は排除されず、ロシア連邦の境界とその同盟国の境界の近辺で、形成された力の均衡が損なわれる可能性がある」と記されている<sup>24</sup>。この記述から、将来的に北極地域において資源獲得競争が激化する可能性があるとしてロシアは考えていることが確認される。また、同文書では、「ロシア連邦国境の安全確保に関する課題の解決は、(中略)主にロシア連邦の北極圏、極東やカスピ海方面における国境警備の有効性の向上を通じて達成される」と記述されており、北極・極東地域の国境管理を強化する方針が示されている<sup>25</sup>。

2013年2月20日、プーチン大統領の指示に基づき、ロシア政府は「2020年までのロシア連邦北極圏の発展と国家安全保障に関する戦略」と題する文書を公表した<sup>26</sup>。これは、前述した「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」を具現化するために、社会、経済、科学技術、情報、国際協力、軍事など北極に関するあらゆる分野において、政府が取り組むべき具体的な政策課題や実現手段等について定めた文書である<sup>27</sup>。このなかで、軍事分野に関しては、北極圏における軍事的危険や脅威を予測するとともに、十分な戦闘・動員態勢を確保することが規定されている。北極地域の国防や国境管理にあたる

ロシア軍や国境警備隊などの軍事力に関しては、「2011-20年までの国家装備計画」に基づくように規定されており、ロシアの軍事力整備と北極政策がリンクすることが求められている。このことから、従来のように、軍事力整備の延長線上で北極における安全保障政策を規定するのではなく、この文書の名称の通り、北極圏の発展と国家安全保障を融合させて、総合的な北極戦略を立案していくという姿勢が明確となった。

### 3. ロシアの安全保障に及ぼす影響

これらの国家戦略文書において規定された方針に従って、ロシアは北極地域における国益擁護の観点から、同地域において軍事的プレゼンスを高める動きを示している。ロシア政府は、テロリズム、密輸、不法移民、密漁などへの対処であると説明しているが、衛星やレーダー・システムなど国境の警備および防衛に関するインフラ整備にも力を入れている<sup>28</sup>。例えば、2012年7月、ウラジーミル・チルキン（Vladimir Chirkin）地上軍総司令官は、北極圏での軍事活動の強化を目指して、2個北極旅団の編成が進められていることを明らかにしている。それらの配置場所は、ロシアの北極圏西部に位置するペチェンガ市およびカンダラクシャ市、あるいはヤマロ・ネネツ自治管区などが候補として検討され、また北極旅団は、迅速性、機動性に優れ、いかなる複雑な条件下でも任務遂行が可能な軽旅団になる点にも言及した<sup>29</sup>。

また、ロシア海軍は2008年7月から北極海の常時警戒行動を開始するなど軍事的プレゼンスを強めており、「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」で規定されているように、将来的には海軍と国境警備隊を中心として編成される「北極特別部隊」を北極地域に常駐させることが検討されている<sup>30</sup>。また、2008年には、5月にTu-95ベアH爆撃機が北極圏のアメリカ・カナダ領域に沿った定期的哨戒飛行を開始し、またロシア国防省は北極圏での国益防護のために行動戦闘態勢を整えるとともに潜水艦の行動も増大させる予定である。北極海における砕氷艦に関しては、ディーゼル砕氷艦の倍以上の砕氷能力を持つといわれる原子力砕氷艦を含めて、世界最多の18隻の海軍砕氷艦部隊を保持している<sup>31</sup>。

北極海の融氷は、軍事・安全保障の観点からもロシアにとって大きな問題である。冷戦時代、北極は米ソが直接向き合う戦略正面であるにもかかわらず、軍事展開が不能な地域として軍事作戦上の対象地域とはならず、核ミサイルの発射・飛翔ルートでしかなかった。北極海航路が誕生すれば、海軍艦艇の活動範囲が広がり、陸上への軍事展開が可能な海域が誕生するため、ロシアのみならず北極海沿岸国にとっては新たな戦略正面が浮上することとなる。そこで、ロシアにとっては、西部（欧州）、南部（コーカサス、中央アジア）、

東部（極東）に加えて、北部（北極）という第4の戦略正面が誕生することとなる<sup>32</sup>。北極海からの戦力投射が可能となれば、北極海が熾烈な制海権争いの場になり、従来のロシアの地政学理論や軍事戦略は大きな変更を迫られるとの予測もある<sup>33</sup>。ニコライ・パトルシェフ（Nikolai Patrushev）安全保障会議書記は、2012年8月、ロシアが大西洋と太平洋をつなぐ北極海の海岸線に沿って海軍および国境警備軍の艦艇が一時的に使用する基地を建設する考えであることを明らかにした。

ロシアが安全保障面において中国の動きを警戒する新たな要因として、中国による北極進出の動きがある。2012年7月2日、中国の極地観測船「雪龍」（Xuelong）が山東省青島を出港して第5次北極探査に出発した<sup>34</sup>。今回は、アイスランドまで往復するという最長航路となり、総航程3万1000km、航行期間も約3ヵ月間に及んだ<sup>35</sup>。「雪龍」は、往路はロシアのEEZ内を通過する「ロシア沿岸ルート」で北極海を横断したが、2012年は北極海氷の融解が予想以上に進んだため、復路は北極点付近を航行する「北極中央ルート」の航行に成功した。公海上の北極点付近を通る最短航路に成功したのは、ロシアを除いて中国が初めてである<sup>36</sup>。

また、極東地域で実施されるロシアの軍事演習には、中国の海洋進出を意識したと思われるものが見られるようになってきている。「北極海への抜け道」に抵抗するかのようになり、2011年には東部軍管区が冷戦終焉後初めて大規模な軍事演習をオホーツク海で実施したほか、2012年6月28日から7月6日にかけて、太平洋艦隊に所属する艦艇60隻、航空機40機、約7000人が参加して、オホーツク海で大規模な軍事演習が行われた。直前になってロシア国防省は演習期間を1日延ばし、演習最終日の7月6日にサハリン東岸から最大200km離れた洋上標的に向けて対艦ミサイルを発射したが<sup>37</sup>、これが「雪龍」が宗谷海峡からオホーツク海南部を通過するタイミングと重なったため<sup>38</sup>、中国公船のオホーツク海立ち入りを牽制する意図があったのではないかとの見方も浮上した。

さらに、2013年にはウラジオストクで実施された中ロ合同軍事演習の最終日にあたる7月12日、軍の最高司令官であるプーチン大統領がセルゲイ・ショイグ（Sergei Shoigu）国防相に対して、翌13日から20日までロシア極東地域において緊急抜打ちの軍事演習を実施するよう指示した。極東地域に所在する東部軍管区と隣接する中部軍管区を合わせて、兵力16万人、戦車や装甲戦闘車両5000両、艦艇70隻、航空機やヘリコプター130機が参加するという、ソ連解体後最大級の緊急演習となった<sup>39</sup>。本演習が実施された同じタイミングで中ロ合同軍事演習に参加した中国艦艇5隻が、7月14日に宗谷海峡を越えて、史上初めてオホーツク海に進出し、中国艦艇と前後する形で、ロシア太平洋艦隊の艦艇計23隻が抜打ち演習に参加するため宗谷海峡を通過してオホーツク海の演習海域に急行した<sup>40</sup>。

このため、今回の抜打ち演習が、中国軍艦による史上初のオホーツク海入りと関係しているのではないかとの見方がある。その後8月にも、オホーツク海を中心として艦船50隻、兵員5000名が参加する海軍演習が繰り返された<sup>41</sup>。今回は、商用船初の北極海航行としてオランダに向かう中国貨物船が、宗谷海峡からオホーツク海に入るタイミングと重なったことから、上記の見方がさらに強まる結果となった。

オホーツク海は、冷戦時代の「原子力潜水艦の聖域」に加えて、「北極海への抜け道防壁」という、新たな戦略的な価値が付与されつつある。中国の砕氷船や軍艦が、相次いで宗谷海峡を通過してオホーツク海から太平洋に抜けているが、もうひとつの出入り口が北方領土付近となる。ロシア軍は、2012年から国後・択捉の両島の駐屯地を整備し、対艦ミサイルの配備を計画するなど、軍近代化を着実に進展させている。「オホーツク海の聖域化」の意義が強まれば、国後・択捉島の軍事的価値も相対的に高まることになるであろう<sup>42</sup>。このように、北極海航路の出現は、ロシアの軍事政策や東アジアの軍事体制に少なからぬ影響を及ぼし始めている。

## おわりに

本稿を結ぶにあたり、ロシアが進める極東・シベリア開発に北極問題がどのような影響を与える可能性があるのかについて言及したい。ロシアの北極政策に関する国家文書の中から注目されるのは、北極圏と極東地域を並立して表現していることである。これは、ロシアが戦略的に重視する北極地域と極東地域が北極海航路によって結ばれ、ロシアが両地域を戦略的に一体化されたひとつのシアター(戦域)とみなし始めていることを意味する。また、前述したように、ロシアの資源開発のかなりの部分を北極地域が占めていることから、極東・シベリア開発と北極開発を切り離して議論することは困難である。さらに、将来的に通年航行が期待される北極海航路が、極東・シベリア開発に与える影響についても考察を開始すべきである。北極海航路が実用化されれば、シーレーン確保の観点から、海上自衛隊とロシア太平洋艦隊が日本海で実施する捜索・救助訓練が、将来的にはオホーツク海や北極海に拡大することも予想される。

2013年6月17日に開かれた日ロ首脳会談で、プーチン大統領が、同年5月に承認された北極評議会(AC)への日本のオブザーバー入りをロシアが支持したことを明らかにした<sup>43</sup>。北極圏内に位置するヤマル半島のLNG開発プロジェクトをはじめとする北極の資源開発や、ロシアが管理を進めている北極海航路の整備などにおいて、ロシア側は日本に対して一定の協力を期待している。日ロ協力の新たな分野として、今後、北極問題が注目されていくであろう。以上から、日本が協力すべきロシアの極東・シベリア開発を論じる際には、

極東・シベリア地域のみを切り取るのではなく、北極地域も視野に入れる必要がある。

(2013年12月26日脱稿)

— 注 —

- <sup>1</sup> ロシア連邦大統領ウェブサイト<<http://eng.kremlin.ru/transcripts/5993>>2013年11月12日アクセス。
- <sup>2</sup> KAM24 ウェブサイト<<http://www.kam24.ru/news/main/20130903/2942.html>>2013年11月15日アクセス。
- <sup>3</sup> ロシアの声ウェブサイト<[http://japanese.ruvr.ru/2013\\_09\\_17/121454993/](http://japanese.ruvr.ru/2013_09_17/121454993/)>2013年12月20日アクセス。
- <sup>4</sup> ロシア国防省ウェブサイト  
<<http://structure.mil.ru/structure/okruga/west/news/more.htm?id=11845373@egNews>>2013年12月20日アクセス。
- <sup>5</sup> 「北極圏」とは、国際海事機関や生態学等の専門分野によりその定義が異なるが、地理学的には北緯66度33分39秒以北の地域を指し、この地域では冬至に太陽が昇らない極夜となり、夏至には太陽が沈まない白夜となる。北極圏に国土をもつ国家は、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、ロシア、米国、カナダ、デンマーク(グリーンランド)、アイスランドの8カ国であり、いずれも北極評議会(AC)の加盟国である。
- <sup>6</sup> ノルウェーのトロムソ(6万2000人)、フィンランドのロヴァニエミ(5万8000人)などがこの後に続くが、厳しい気象条件のため北極圏の都市は限られている。
- <sup>7</sup> 本稿では、北極圏に位置するロシアの国土と海洋部分を「ロシアの北極地域」と呼ぶ。
- <sup>8</sup> 他の北極沿岸国も含めた北極圏全体の居住者数は約400万人である。
- <sup>9</sup> 同上、89頁。
- <sup>10</sup> 産経新聞、2011年9月23日付。  
<<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110923/erp11092320510009-n2.htm>>2012年12月15日アクセス。
- <sup>11</sup> エフゲニー・ルキヤノフ(Evgenii Luk'ianov) ロシア連邦安全保障会議副書記による「北極2013 - 変化する北極圏における地政学と海洋資源」と題する演説(ノルウェー・トロムソ、2013年1月21日)、the Arctic Frontiers のウェブサイト。  
<[http://www.arctic-frontiers.com/index.php?option=com\\_docman&task=cat\\_view&gid=289&Itemid=516](http://www.arctic-frontiers.com/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=289&Itemid=516)>。
- <sup>12</sup> 詳しくは、本村真澄「ロシア北極海の資源ポテンシャルとシュトックマン・ガス田の開発」『石油・天然ガスレビュー』(石油天然ガス・金属鉱物資源機構、2007.11 Vol.41 No.6)。
- <sup>13</sup> ルキヤノフ安全保障会議副書記による「北極2013 - 変化する北極圏における地政学と海洋資源」と題する演説(ノルウェー・トロムソ、2013年1月21日)、the Arctic Frontiers のウェブサイト。  
<[http://www.arctic-frontiers.com/index.php?option=com\\_docman&task=cat\\_view&gid=289&Itemid=516](http://www.arctic-frontiers.com/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=289&Itemid=516)>。
- <sup>14</sup> 『東アジア戦略概観2011』(防衛研究所、2011年3月)63頁。
- <sup>15</sup> 大陸棚延伸に関しては、極を頂点として、2本の経度線と1本の緯度線により囲まれた地表上の球面三角形内の全域にわたる陸地および島嶼に対する主権が一定国に帰属するという「セクター理論」が存在する。ソ連時代の領土獲得のために採用したこの理論を、現在のロシアも北極問題において適用している。詳しくは、丹下博也「北極へのセクター理論の適用について」『海上保安大学校研究報告』(海上保安大学校、第55巻第1号、2010年)を参照されたい。
- <sup>16</sup> 北極海航路には2つのルートがあり、ロシア沿岸を通う「北東航路」とカナダ沿岸を通る「北西航路」である。そのうち、より現実的なルートは「北東航路」であることから、一般的に「北極海航路」は「北東航路」を指すことが多く、またロシアでは国内法に基づいて「北東航路」を「北極海航路」と呼称している。
- <sup>17</sup> 『日本北極海会議報告書』(海洋政策研究財団、2012年3月)82-98頁。
- <sup>18</sup> 『ロシア通信』(JSN、2012年10月2日)。
- <sup>19</sup> ロシア連邦安全保障会議<<http://www.scrf.gov.ru/news/>>2012年10月11日アクセス。
- <sup>20</sup> 「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」、ロシア連邦安全保障会議  
<<http://www.scrf.gov.ru/documents/15/98.html>>2012年12月10日アクセス。
- <sup>21</sup> 石原敬浩「北極海の戦略的意義と中国の関与」『海幹校戦略研究』(海上自衛隊幹部学校、2011年5月(1-1))57頁。
- <sup>22</sup> 同上。
- <sup>23</sup> 宮本善文「ノルウェーとロシアがバレンツ海の境界線問題に合意」(石油天然ガス・金属鉱物資源機構、2010年5月20日)。
- <sup>24</sup> 「2020年までのロシア連邦国家安全保障戦略」ロシア連邦安全保障会議  
<<http://www.scrf.gov.ru/documents/1/99.html>>2012年12月10日アクセス。



- <sup>25</sup> 同上。
- <sup>26</sup> 「2020年までのロシア連邦北極圏の発展と国家安全保障に関する戦略」ロシア政府  
<<http://government.ru/news/432>>2013年2月25日アクセス。
- <sup>27</sup> 同上。
- <sup>28</sup> Katarzyna Zysk, “Russia’s Arctic Strategy: Ambitions and Constrains”, *Joint Force Quarterly*, issue 57, second quarter 2010, p.107.
- <sup>29</sup> *Krasnaya Zvezda*, 18 July 2012.
- <sup>30</sup> 「2020年までの北極におけるロシア連邦の国家政策の基本」、ロシア連邦安全保障会議  
<<http://www.scrf.gov.ru/documents/15/98.html>>2012年12月10日アクセス。
- <sup>31</sup> 石原敬浩「北極海の戦略的意義と中国の関与」『海幹校戦略研究』(海上自衛隊幹部学校、2011年5月(1-1)) 57頁。
- <sup>32</sup> 坂口賀朗「ロシアの軍改革と海軍強化の動向」『ブリーフィング・メモ』(防衛研究所、2013年1月)。
- <sup>33</sup> 『日本北極海会議報告書』(海洋政策研究財団、2012年3月) 104-106頁。
- <sup>34</sup> XUELONG online<<http://xuelong.chinare.cn/xuelong/index.php>>, accessed on December 3, 2012.
- <sup>35</sup> CHINARE 5 <<http://www.chinare5.com/news>>, accessed on December 3, 2012.
- <sup>36</sup> 人民日報日本語版<<http://j.people.com.cn/95952/7924794.html>>, accessed on December 4, 2012.
- <sup>37</sup> 航行警報、海上保安庁<<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/TUHO/nmj.html>>2012年7月10日アクセス。
- <sup>38</sup> XUELONG online<<http://xuelong.chinare.cn/xuelong/index.php>>, accessed on December 5, 2012.
- <sup>39</sup> ロシア国防省  
<<http://structure.mil.ru/structure/okruga/east/news/more.htm?id=11801793@egNews>>2013年7月22日アクセス。
- <sup>40</sup> 防衛省統合幕僚幹部<<http://www.mod.go.jp/js/Press/press2013.htm>>。
- <sup>41</sup> ロシア国防省  
<<http://structure.mil.ru/structure/okruga/east/news/more.htm?id=11825674@egNews>>2013年9月2日アクセス。
- <sup>42</sup> 小谷哲男「北極問題と東アジアの国際関係」『北極のガバナンスと日本の外交戦略』(日本国際問題研究所、2013年3月) 84頁、<[http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24\\_Arctic/07-kotani.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Arctic/07-kotani.pdf)>。
- <sup>43</sup> 2013年5月、ACのオブザーバー資格は、日本のほかに、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポールの計6カ国に与えられた。